

三重県経済の動向

No.501

HRI(株)百五総合研究所 地域調査部（谷ノ上）

【現在の景気】：回復しているものの一部に弱い動き。個人消費は持ち直し、雇用は高水準だが、生産はやや足踏み。
【当面の見通し】：回復基調にあるもののその勢いはやや鈍化する見通し。

個人消費：持ち直し

4月の百貨店・スーパー販売額（既存店、速報）は前年比3.2%減で2か月ぶりの減少。4月のコンビニ販売額（速報）は1.3%増で6か月連続の増加。家電大型専門店販売額（速報）は1.6%増で5か月連続の増加。ドラッグストア販売額（速報）は4.9%増で49か月連続の増加。5月の乗用車販売台数（普通＋小型＋軽）は9.9%増で2か月連続の増加。普通（+16.7%）が2か月連続の増加、小型（△1.7%）が3か月連続の減少、軽（+13.4%）が2か月連続の増加。4月の家計消費支出（津市・二人以上の世帯）は、0.4%増で4か月連続の増加、3か月後方移動平均は2か月連続の増加。

住宅建築：足踏み

4月の住宅着工戸数は、前年比4.5%減で2か月ぶりの減少。3か月後方移動平均は3.3%増で3か月ぶりの増加。持家（+14.8%）は3か月連続の増加となったが、貸家（△44.9%）が2か月ぶりの減少、分譲（△16.2%）が2か月連続の減少。床面積（△5.0%）は2か月ぶりの減少。

設備投資：持ち直し

4月の建築物着工床面積（非居住用）は、前年比31.3%減少と2か月ぶりの減少。5月の貨物自動車販売（普通＋小型＋軽）は、前年比13.0%増と9か月連続の増加、3か月後方移動平均でも9か月連続の増加。普通貨物（+10.3%）は9か月連続の増加、小型貨物（+8.3%）は5か月連続の増加、軽貨物（+15.6%）は11か月連続の増加。

公共工事：横ばい

4月の公共工事請負件数は前年比20.9%減で3か月連続の減少。請負額は42.3%減で2か月連続の減少。請負額減少の要因は、昨年度に、中日本高速道路(株)（独立行政法人等）において「新名神高速道路」、「東海環状自動車道」関連、伊勢市（市町）において「伊勢市役所本庁舎」、「豊浜・北浜統合中学校」、鈴鹿市（同）において「住吉配水池」、いなべ市（同）において「いなべ市新庁舎」の大型工事があった影響等による。

輸出入：上向き

4月の県内2港（四日市港（尾鷲通関分含む）＋津港）の通関輸出額（速報）は、前年比28.8%増で5か月連続の増加。3か月後方移動平均では11か月連続の増加。主要港である四日市港は18.2%増で5か月連続の増加。品目別では石油製品、半導体等電子部品、写真用・映画用材料などが減少したものの、自動車、有機化合物、荷役機械などが増加。県内2港の通関輸入額は、12.3%増と2か月連続の増加。

生産活動：足踏み

3月の鉱工業生産指数（季調済、2015年=100）は103.8で前月比4.9%低下し4か月連続の低下。原指数は114.7で前年比2.6%低下。業種別に前月比をみると、電子部品・デバイス工業、業務用機械工業、情報通信機械工業などは上昇したが、輸送機械工業、金属製品工業、食料品工業などが低下。在庫指数（季調済）は90.8で、前月比5.0%の増加。

雇用情勢：高水準続く

4月の有効求人倍率（季調済）は1.73倍で、前月比0.02ポイント上昇。71か月連続で1倍を超え、全国を上回って推移。ただし、有効求人数は前年比2か月連続で減少。新規求人倍率（季調済）は2.65倍で、前月比0.34ポイント上昇。新規求人数（原数値）を産業別にみると、食料品、はん用機械器具等の製造業、卸売業、小売業などが減少したものの、建設業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）などは増加。正社員有効求人倍率（原数値）は1.13倍（前年差+0.09ポイント）で前年を上回って推移し、22か月連続で1倍を超えた。

（トピックス）

- ・文化庁は、5月20日、地域の有形・無形の文化財を認定し魅力を発信する「日本遺産」の第5弾・令和元年度の認定結果を発表。21道府県の16件を新たに認定し、その一つに鳥羽市・志摩市の「海女（Ama）に出逢えるまち 鳥羽・志摩～素潜り漁に生きる女性たち」が選ばれた。認定により、地域の認知度向上、地域活性化等につながる事が期待される。
- ・三重県は、6月1日、県内29市町の2019年度の普通会計の当初予算額を発表。総額で7,537億55百万円、前年度比0.2%の減少と、10年ぶりの減少となった。首長選挙の関係で骨格予算を編成した6市町（津市、鈴鹿市、東員町、菰野町、朝日町、度会町）を除く23市町では、総額で0.9%の減少となった。23市町のうち、増加額が最も大きいのは四日市市（+41億円）で、文化会館大規模改修や海蔵小学校改築整備事業などが主な増加要因。一方、減少額が大きいのは、いなべ市（△59億円）、伊勢市（△39億円）、明和町（△20億円）などで、いなべ市は庁舎建設、伊勢市は市立伊勢総合病院建設、明和町は明和中学校建設などの事業終了等に伴う減少となった。